

# 中央情報通信

発行日 毎月15日

大日本生産党機関紙

第1359号 令和元年5月15日

## 5 月 号

慶祝 令和元年によせて .....	本紙編集部.....	1
法律によって崩れた「日本は単一民族国家」という常識 .....		1
複数軸で世界の政治情勢が変わり始めた.....		2
<b>寄稿</b> 中共と久米人が計画する「沖縄中華構想」が破綻・・・「兵庫通信」代表 村上 学.....		3
六四事件（天安門大虐殺）三十周年に向けた中共の肚の内 .....		4
日本社会に「発達障害」が拡大中.....		6

本 社 〒157-0065 東京都世田谷区上祖師谷 2-5-24-103  
電話・FAX (03)5313-0215  
賛助購読料 年額 3,000円（年10回発行）  
ホームページ <http://大日本生産党.com/>

発 行 所  
**中 央 情 報 通 信 社**  
主幹・編集長／谷 田 透

# 慶祝 令和元年によせて

本紙編集部

天皇陛下下の讓位が成り、無事に平成から令和に時代は移った。我が国の天皇がご立派であると同時に、国民もいざとなれば立派に行動できることが証明された。

元号に反対する勢力の中で、左翼と呼ばれている空虚なイデオロギーで物事を判断する者の他に、厄介なのがキリスト教の原理主義者たちが案外多いことである。

この理由については簡単明瞭で、元号は我が国において「国民の時間を司る」からなのである。キリスト教的な思想では、人間の生きている時間を司ることが出来るのは「唯一絶対神のみ」だからである。つまり、日本に於いて「天皇が唯一絶対神」なのは許せないという理由だ。

元号を決めるのは、歴史的に見ても各時代の権力の頂点である。大和朝廷に統一されて国家体制が飛鳥で確立されてより、元号は天皇が時代を区切る時間軸として制定



されてきた。天文学から始まる暦などを司った「陰陽師」がカレンダーを制作する特権を持たされたことは別に、天皇とそれを支える権力は「国民の時間軸」を司った。

時間始まりと終わりを決める権利は、神と神の代理人の特権だと信じて疑わないキリスト教からすれば、誠に許しがたい現実であろう。

元号とは、我が国において国民生活から離れることのない「時間軸」だと再認識できた意味はとてつもなく大きい。国民もマスコミも、そのことを好意的に認め、あたたかも大晦日から元旦を迎える年越しのように祝い、「西暦のほうが便利だ」と言う合理主義的意見に流されることなく受け入れたことを嬉しく誇らしく思う。

日本では、天皇の時代が国民の時間軸と同一なのだという現実を、世界は思い知つたに違いない。

## 法律によって崩れた「日本は単一民族国家」という常識

二月に新しい法律が出来た。「アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための推進に関する法律」という長い名前だが、通称「アイヌ新法」という。

この法律が画期的と言われるのは、北海道に於いてアイヌを「先住民族」と位置付け、日本民族が北海道に進出してから和解し日本国家に服従したものだと表明したのである。つまり、日本国は単一民族（日本民族）だけで成立している国家ではないと、政府が法律を以て公式に認めたことを意味する。

アイヌは、判っている範囲で言えば、奈良時代前には福島県あたりから北の東北地方を支配していた「エミシ（蝦夷）」であり、それが大和朝廷の軍事力に敗れて追い立て

られ、とうとう海を渡って北海道に逃げ込んだものである。それまでの北海道の原住民たちは、戦闘力に優れたアイヌに次々に滅ぼされ、樺太などへ追い立てられたのである。つまり、アイヌは北海道の「原住民」ではなく、大和朝廷側の日本民族が北海道に入った時の「先住民族」なのである。ここは間違えてはいけないところだ。

アメリカでは、通称「インディアン」と呼ばれる先住民たちに対し、アメリカ全土に二百箇所ほどある聖地を各部落に治外法権地として保証し、補助金と観光税でインディアンたちが生活できるようにしている。ただ、インディアンの若者たちは都会に出てゆき、白人のキリスト教徒からひど

い差別を受け、アル中になったりヤクザになったりして転落する者が多い。アメリカ政府としては、先住民を保護し、彼らの生活と文化を守り、国際的な人権規定に違反しないというアリのバイ的な言い訳が必要ないだけである。

日本は大和朝廷の頃から「単一民族国家」だったという神話を、我々も常識と捉えてきた記憶がある。アイヌも琉球も、先祖は大和民族だったと思わされてきた。神武天皇が「まつろわぬ者」として成敗し、大和朝廷の支配下に置いた蝦夷、土蜘蛛、隼人などの多くの民族は後に同化したから、まとめて日本民族と呼んでも差し支えないが、明治時代の直前まで独自の王朝や文化・言語・風習・宗教などを確立していた北海道と沖縄は、今後少し異なってこよう。

アイヌが先住民族であると我が国の法律が規定したのなら、次に琉球民族が手を挙げてても合理性があると言わざるを得なくなるだろう。「アイヌ新法」が、アイヌを日本人が北海道に入植する以前から土着していた先住民族としたことは、今後の民族派にとつては根底から価値観を書き換えねばならない事態と言っても過言ではない。

現実的に、北海道には大きく分けて四種類のアイヌが居ると言われているが、既にごく僅かになったアイヌの血統を守っている純粋な人々だけを天然記念物のように保



護するという考え方は、如何なものだろう。

三十年前の同和对策法の時代に戻って、純血種を残そうという話をしていたら、我々は「違うぞ」と言うだろう。数千年の歴史に照らすだけでも、時代と共に血統は混じり合うものなのだ。先帝（平成）陛下も、かつて晩餐会の折に「皇室には半島の血が入っております」と言われたではないか。文化と共に人間が行き来すれば、自然に血は混じるのだ。それが悪いことだと言っのならば、これからは「民族」という言葉は死語となるだろう。

民族の定義は、血族的同一性・言語文化風習の同一性・歴史記憶の共有というものが挙げられる。遺伝子、つまり血が繋がっていることを以て「血族的同一性」とは純血統を維持し続けていることだ」とする狭義の解釈には無理がある。

血が濃くなりすぎると、知恵遅れなど障碍者が生まれてくるのは、江戸時代の被差別民の村の歴史をひもとくまでもなく、生物学的な常識である。これは侮辱ではなく事実だ。だから昔から経験値として「犬でも猫でも、身内で掛け合わせたらいけない」と言われ続けてきたのである。

どこの他民族とも血が混じり合わないことを至上の価値とする偏狭な民族主義者は、これからも考え方を変えずにゆくつもりだろうか。

## 複数軸で世界の政治情勢が変わり始めた

我が国と昔から仲の良いトルコは、義理人情に溢れた民族性を持っている。このトルコは、実は韓国とも親しい。朝鮮戦争の時にも韓国側で参戦し、今でも多くの韓国人はトルコ人を「兄弟」と呼ぶことが多いそうだ。

現在のトルコは、アメリカの中東戦略の影響を受けて困惑の渦中に在る。シリア問題を早く片付けたいトランプ大統領は、イ

スラエル、サウジアラビア、トルコに「割を食わせる」形で撤退しようとしている。残務整理はロシアに委託する形でアメリカが撤退すれば、イランも少しは遠慮しなければならなくなり、中東の軍事バランスはロシアが鍵を握ることとなる。それを見越してトルコ、イスラエルはロシア製兵器の購入を始めているし、アメリカの空白に中国、インドが触手を伸ばさないように守ら

ねばならなくなっている。

そのトルコは、オスマン時代には中東から北アフリカだけでなく、ヨーロッパの半分まで制圧していたことのある大帝国の遺伝子を持っている。世界をコントロールする手法は理解できている。

トルコの心配事の一つに、友好国の不仲を何とかしようというお節介事がある。日本と韓国の敵対感情だ。両国とも、親愛なるトルコが仲介の労を取るなら、和解のテーブルに着くことにやぶさかではない。だが、和解の条件となれば話は別物となるので、取り敢えず政権及び国家的分野と民間とを切り離して「国交が無くても友好国の台湾を見本として」と説得させれば返す言葉は無い。

日本は歴史的に、イランともペルシャ時代から千年以上の友好関係があり、イスラエルとは国家誕生のはるか以前のユダヤ人との友好関係がある。中東の問題で日本が仲介役になれる可能性があり、トルコが日韓和解の仲介役になる可能性もある。ロシアは北朝鮮と日本を握手させる時に



トルコ最大の都市イスタンブール

は「棍棒を持った保証人」を引き受けると言っているし、朝鮮半島自身も、韓国側の半島南部の民族と、高句麗や女真など満州に連なる北朝鮮側の民族が敵対していた長い歴史を清算するチャンスが来たと考えている者が増えてきている。ただ、旧支配者の清朝、明朝に対する積年の恨みは容易には消せない。北朝鮮も韓国も、揉み手しながら中国に擦り寄るのは、姑息ながら「中国抜きでは経済が成り立たない」というお家の事情である。

今の韓国政権は日本に対して「無重力作戦」なる愚策を立てて「日本は全く重さが無いので相手にしない。寄れば強風で吹き飛ばしてくれる」という与太話を議論している。我が国には痛くも痒くもないが、こんな状況ではせっかくのトルコの親切心も台無しだろう。政権当事者の能力と覚悟は、前提として必要不可欠のようだ。

中韓相手にカッカとした頭を冷やして、我々も外交のダイナミズムを楽しみたいものである。

稿 寄

中共とクミ人が計画する

「沖縄中華構想」が破綻

「兵庫通信」代表 村上 学

四月十八日に福岡高裁那覇支部で、沖縄孔子廟訴訟の控訴審判決が出た。

原告の金城てるさんは九十歳を過ぎても意気軒昂で、那覇市が管理する公園に無償で中国人の宗教施設である孔子廟(写真)が設置されているのはおかしいと訴え続けてきた。その裏に、故翁長知事がいたことや、中共の工作が見え隠れしていたことから、沖縄のみならず全国の正統派日本人が立ち上がっていた。

この訴訟の代理人になったのは大阪の徳永弁護士で、調査、説明、裁判、解説、集会などの度ごとに沖縄に飛んでいた。その活動を支えていたのは沖縄の正義感と、全

国の同志からの支援であろう。

控訴審判決によれば「この孔子廟は、宗教施設と見るべきであり、那覇市が公園使用料を免除しなければならぬ理由はない」とのこと。那覇市は「この孔子廟は、沖縄の文化と歴史を保存する施設だ」と強弁したが、大久保裁判長は「施設全体を見れば、完全に宗教施設であり、政教分離の原則に違反している」と断罪した。

那覇市の城間市長は「市の主張が認められ



ずに残念」とマスコミに答えていたが、孔子廟に一度でも行ったことのある人なら、ここが中国人や台湾人の宗教施設だというのは歴然と分かるものであり、那覇市の主張は噴飯ものと言わざるを得ない。

思い起こせば、数年前に「兵庫通信」紙が沖繩に於ける「久米人（くめびと）」の実態を取材に行った時に、沖繩における「久米人問題」は、本土における「同和問題」と同じものだと警告を受けたことがある。「触らぬ神に祟りなし」と言うのだ。ところが同紙記者が無視して取材し、実態を発表したが、誰からも何の圧力もなかったという。つまり「幽霊の正体見たり枯れ尾花」だったのである。

「久米人」とは、沖繩が琉球王朝だった十五世紀中頃から、明朝が支配者代理人（冊封使）を送り、琉球王に土下座させて平伏させた時代から、通訳および琉球王朝監視役として福建あたりから送り込まれた明朝官僚が最初で、それらが琉球の女性に子供を産ませて一族を形成し、それが琉球の特権階級として隠然支配したのである。この伝統は大陸の皇帝が清朝に代わっても継続し、「久米一族」の隠然権力はさらに強まったのである。

当初「久米人」は、蔡とか楊とか本名を名乗っていたのだが、薩摩藩の侵攻や明治維新によって、彼らの立場は目立つものから目立たないものへと転換する必要に迫られ、琉球の名前に一斉に変えたのである。それが終戦後になると、さらに解け込み、移動、改名を進め、外部からは容易に見つ

けられないようになったのである。

しかし沖繩に於いては、明治維新後の政府も、終戦後の進駐軍も、彼らを沖繩の特権階級として扱い、資産家・政治家の大半を占めるに至るのである。

その「久米人」を、本土から来た兵庫通信が暴いたものだから、中共や台湾国民党と連携して沖繩中華化を進めたい勢力は腰が抜けたのである。

「久米人を相手にしても怖くない」と分かれば、あとはドミノ現象である。

最初的那覇市役所が冊封使の賓館をそのまま使用したものだったので、建物の名称が「天使館」と書かれていたのは沖繩の歴史を表わしているものだろう。これは空襲で焼失した。

今回の「孔子廟訴訟」によって、中共・台湾国民党・久米人の



市民の落書きが絶えない龍柱

の「沖繩中華構想」の推進者たちは計画変更を余儀なくされ、那覇新港の「龍柱」（写真）から冊封使の道を作り、琉球王が平伏して出迎えて「中国に忠誠を誓う」と叫んで土下座する儀式をすることが不可能になった。この儀式をやれば、台湾と中国から大規模なツアー客を呼べるなどとうそぶいていたが、そんな卑屈な客寄せで儲けようなどと考えること自体がおかしい。

今回の控訴審判決の勝利によって、我々が守れたものはとても大きい。この裁判を、本土に於いても大きく評価すべきである。

## 六四事件（天安門大虐殺）三十周年に向けた中共の肚の内

一九八九年六月四日に北京天安門で起きた大虐殺は、中共という絶対主義を守るためには反体制国民を抹殺することも厭わない本質が露呈した事件だった。

当時の中共二代目皇帝の鄧小平は、北京の首都防衛軍だけでは手ぬるいと分かっていたから、西部戦線から「北京語を話せな

い部隊」を大規模に出動させて鎮圧させた。虐殺命令は出していなかったらしいが、「党を守るためには反乱分子を徹底的に抑圧せよ」と命令されていたらしい。そうならば、暴動鎮圧はケンカと同じになる。

一晩で数万人もの大学生が軍に殺され、身体障害者になったデモ参加者は数十万人

とも言われている。まるでルワンダの内戦と同じようだが、これが先進国入りを目指す中国で起きたのである。デモの指導者たちには指名手配が出され、逮捕されれば裁判を省略して死刑判決が出されることが確実なため、アメリカとイギリスの機関が現地の企業を使って指導者たちを避難させた。大半は広東まで企業の自動車で輸送し、そこから地下組織が香港へ送り届け、英米の手配した船便で海外へ逃亡した。

あれから三十年、中共では当時の責任者だった幹部も居なくなり、「天安門世代」が指導者になっていく。革命と覇権の継続のためには、党に反対する人民は抹殺消去せよという厳格な党理念は無くなっている。それに代わって、経済で世界覇権を

握れば自動的に軍事力は拡大し、戦わずして世界の覇者となるとの妄想が蔓延している。毛沢東が聞いたら気絶しそうな帝国主義が、今の中共のイデオロギーなのである。「大きい者は強い、強い者は正しい、正しい者は王になる」と信じ込んでいる哀れな中共では、見てくれの派手な風船を破裂するまで膨らますのだ。



中共を「大統領制」に移行させ、複数政党による国民選挙制度を採り入れ、習近平が初代大統領として国家改革のリーダーになるといのが戦略だが、その戦術に関しては、アメリカやロシアの協力が無ければ難しかった。それが良いタイミングで煮詰まってきたということらしい。

三月に発生した、江蘇省工業団地における化学工場の大爆発は、周辺のいくつもの村が壊滅する被害を出した。この時に現地取材していた陝西省の新聞社は「中共中央政府は数年前にこれらの村が危険地域にあるとして、村全体を移転させる費用一億元を現地政府に支出していた」と報じた。これを政府は否定しなかった。国の資金は横領するものという伝統が残っていることを、中共が否定しなかった意味は大きい。

アメリカのトランプ政権では、中共の仇敵であるステイブ・バノンが「中国の人権と法治を徹底させるには、経済でコントロールするのが良い方法だ」と表明しており、その線に沿って米中貿易戦争が続けられている所を見れば、落としどころは「中共法治主義化」を確立させることだろう。

毛沢東は昔の神様だから、昔の中共理念は歴史の教科書の中だけにある。今の中共は、特権者のみが益々豊かになれる経済政策に理念が移っている。特権者が数千万人もいる中国では、荒療治で国家改造をするよりも、特権者たちに自己選択させて国家改造する方が確実に手取り早い。中国共産党は数年前から既に共産主義ではなくなっており、実態を国家体制に表すタイミングを習近平は密かに狙っている。

習近平の子供時代からの盟友で、政権の中枢だった王岐山がアメリカによって骨抜きにされ、いよいよ信頼できる側近が皆無になった習近平は、絶対権力者である今のうちに、数年前から密かに計画していた「中共改革」を提唱しようと考えているそうだ。

今年の「六四事件三十周年国際会議」は台湾大学で五月二十日に開催されるが、それはアメリカが後援する意味を感じさせるものとなっている。台湾は今年から、アメリカによる直接管理統治によって中共勢力が厳しく排除されることになり、中国人による「中華民国亡命政府」の台湾支配は終焉を迎えている。台湾が台湾人の国に戻るためには、旧支配国の日本と、戦後の管理者であるアメリカが直接乗り出さねばならない。それをアピールする意味も大きい。中共を人権重視の法治国家にしようとしても、現状の体制ではほぼ不可能に近いことは習近平もよく理解できているようで、「二帯一路」に絡めた国際協力という名の国際圧力を、習近平自身が期待しているようにだ。安倍首相が国際的に発言することの多

い「人権と法治と国際ルール」というメッセージは、中共改革の援護射撃の意味合いもある。

中共が大統領制になって何が変わるのか

## 日本社会に「発達障害」が拡大中

七十年前に初めて「自閉症」という言葉が使われ始めた時には、日本では二千人に一人とされてきた。それが近年、どうやら国民の二%以上は可能性があると言われるようになってきた。これは自閉症を含めた「発達障害」に関しての研究が進んだからであり、今後はさらに分析が進むものと思われる。

最近、日本社会が直面している問題に「五〇・八〇」というものがある。いわゆる引きこもり問題のことなのだが、五〇歳の息子の引きこもりに悩む八〇歳の親ということなのだ。

引きこもって仕事もせず、社会との関係も持たず、ネット以外には友人も居ないという状況の中年は、政府の調査でも六十万人を越えている。近所のコンビニへ行くのと、たまに散歩に出る程度の外出というのは、引きこもり予備軍として数十万人もいるようだ。つまり、今の日本社会には百万人ほどの「困った中年」がいるようなのだ。

収入に関しては、両親の年金をあてにしているものが大半だと見られており、両親が死亡すれば途端に生活に行き詰まることとなる。

この「引きこもり」というのも、実は発達障害の一つなのである。

発達障害というのは、先天的なものが大半を占めるが、症状の現われ方が個々により差が大きい。症状が軽微な者は、社会的な訓練などで一般社会に受け込むことが可能だが、中程度の症状の場合でも、幼児期に適切な教育指導を受ければほぼ問題は起こらないと言われている。

と怒りを感じる者も多いだろうが、まず改革の一步を踏み出させることが重要であろう。今年の「六四事件三十周年」に込められた思いは、斯様に深い意味がある。

平成十七年四月に支援法が制定された発達障害は、自閉症、アスペルガー症候群、学習障害、注意欠如、多動症（ADHD）となっている。知的障害の無い自閉症は、高機能自閉症と呼ばれ、言語能力に問題の無い自閉症はアスペルガー症候群と呼ばれる。学習障害は、全般的な知的発達には問題ないが、何か特定のこと



に著しい困難があることを指す。「悪いことだと解っていてもやっつけてしまおう」というのも発達障害の一種であり、ハリウッド映画「レインマン」でダスティン・ホフマンが演じた「知的障害者だが数字だけは一眼見ただけで全て記憶できる」という特性を持つ者も発達障害の一種である。

現在は、知的障害があっても精神障害があっても「特別支援学校」で正しい教育を受ければ大学進学も可能になってきた。それほど国家的に重点を置いた教育をしなければならぬ背景が、前述の「中年引きこもり六十万人」「五〇・八〇問題」の恐怖なのである。

我々の大半は健常者であるが、発達障害者に対して理解せず排除するのではなく、理解した上で「適不適」を臨機応変に判断することが望まれるようになってくる。

ひと昔前なら、社会不適合な変わり者として誰からも相手にされないままで人生が終わった者も多かったが、これからの社会は、幼児教育の段階から国家社会が積極的に関与して社会の一員として受け入れる努力をしなければならぬ。「発達障害者」の比率は、もう待った無しの所まで拡大しているのだ。